

2019年7月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年6月14日

上場会社名 ウィンテスト株式会社
 コード番号 6721 URL <http://www.wintest.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 姜 輝
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 樋口 真康
 四半期報告書提出予定日 2019年6月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 045-317-7888

(百万円未満切捨て)

1. 2019年7月期第3四半期の連結業績(2018年8月1日～2019年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期第3四半期	305	8.4	227		215		496	
2018年7月期第3四半期	281		242		237		207	

(注) 包括利益 2019年7月期第3四半期 496百万円 (%) 2018年7月期第3四半期 218百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期第3四半期	38.10	
2018年7月期第3四半期	15.94	

(注) 当社は2017年7月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2018年7月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年7月期第3四半期	595	263	44.3
2018年7月期	920	760	82.7

(参考) 自己資本 2019年7月期第3四半期 263百万円 2018年7月期 760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年7月期		0.00		0.00	0.00
2019年7月期		0.00			
2019年7月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年7月期の連結業績予想(2018年8月1日～2019年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期								

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2019年7月期の連結業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示します。詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年7月期3Q	13,041,000 株	2018年7月期	13,041,000 株
期末自己株式数	2019年7月期3Q	株	2018年7月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年7月期3Q	13,041,000 株	2018年7月期3Q	13,040,900 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご了解ください。

また上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、全体的には景気減速の流れに歯止めがかかったものの、回復力には力強さを欠き、米国の政策運営に対する不確実性や特に米国による中国ファーウェイ社の問題が、新興国経済の不安定な影を落とし、世界の景気動向は不透明な状況で推移しました。

わが国の経済は、雇用・所得の緩やかな回復を見せておりますが、依然為替相場や株式市場が大きく変動し、景気の先行きに下振れリスクをはらみ、不透明な状況が続いております。

当社グループが属する半導体並びにフラットパネルディスプレイ業界におきましては、スマートフォン市場の成熟に伴い、需要は横ばい傾向と予測されていますが、通信の5G化技術が先導役となり4K、8Kなど画面の高精細化、また大型液晶テレビ関連デバイスや、車載パネル等に代表される「表示デバイス市場」は、スマートホンの2画面化や拡大を受け、年平均成長率(CAGR)4%(IHI予測グラフによる)で安定的に成長しています。また物のIoT化の進展により「半導体市場全般」は引き続き成長していますが、その需給バランスは米中問題も絡み、依然不安定であります。

このような環境のなか、当社グループは主要マーケットとしていた台湾に続き、中国での営業活動を積極的に強化しました。開発面では次々と発表される新デバイスの検査へ対応するためのニーズに応じ装置の次世代拡張オプション開発、また検査スピードや精度の改善に努めてまいりました。

その結果、製品仕様の機能アップによる対応可能半導体デバイスの品種数増加を達成、台湾顧客そして新規中国顧客から一定の評価を頂けることとなり、新たな受注に繋げるべく、営業活動をより一層推進しておりますが、新規装置のベンチマークなど目途は立ちつつあるものの、時間を要しており、新規受注数量数量は伸び悩みました。

新規事業である新エネルギー関連事業においては、太陽光発電所のオペレーション&メンテナンス(O&M)は微増に留まりましたが、外注コストを下げるために内製作業を増加させ、コストの低減に努めています。また新たに取組んだEPC(設計・調達・建設)の受注、引合いは増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は305,118千円、営業損失227,920千円、経常損失215,957千円、親会社株主に帰属する四半期純損失496,873千円となりました。なお、四半期純損失が増加した理由は、山田電音株式会社からの事業の譲受に伴って発生するのれん274,192千円について、現時点で、事業見通しが不透明であり、会計上厳格かつ保守的に見積もることが相当であると判断に至ったため、当該「のれん」の全額を減損損失計上したものです。また、今後の飛躍、成長を見据え、当該のれんが今後の利益計画に影響を与えることがなくなることも判断材料の一つとしております。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

①半導体検査装置事業

半導体検査装置事業においては、製品仕様の機能アップによる対応可能半導体デバイスの品種数増加を達成、台湾顧客そして新規中国顧客から連続した受注を致しました。また代理店営業責任者と当社トップ営業のタッグによる営業推進体制により、海外での売上拡大と、新規顧客の開拓に向けた積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、新規装置のベンチマークなど目途は立ちつつありますが、時間を要しており、当第3四半期連結累計期間において、LCDドライバIC検査装置での新規受注は伸び悩みこととなりました。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は222,173千円(前年同期比32.4%増)、営業損失184,969千円(前年同四半期は営業損失182,956千円)となりました。

②新エネルギー関連事業

新エネルギー関連事業においては、改正FIT法を追い風にO&Mの推進と今期より開始したEPC事業を鋭意進めております。その結果新規中、小規模ソーラー発電所のEPC複数受注とO&Mの受注増へつなげることができました。しかしながら、O&Mは増加しましたが、追加で見込んでおりました大規模発電所の許認可の遅れ、また工事期間の関係で、売上の一部が翌期にずれ込み、売上高は伸び悩みました。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は80,718千円(前年同期比29.0%減)、営業損失29,057千円(前年同四半期は営業損失60,886千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度に比べ323,582千円減少し、578,600千円（前連結会計年度末比35.9%減）となりました。この主な要因は、現金及び預金が494,207千円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ729千円減少し、17,216千円（前連結会計年度末比4.1%減）となりました。この主な要因は、その他の投資その他の資産が729千円減少したことによるものです。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度に比べ180,542千円増加し、270,485千円（前連結会計年度末比200.7%増）となりました。この主な要因は、未払金が95,553千円増加したこと及び支払手形及び買掛金が56,331千円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ7,980千円減少し、61,340千円（前連結会計年度末比11.5%減）となりました。この主な要因は、長期借入金5,382千円減少したこと等によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度に比べ496,873千円減少し、263,989千円（前連結会計年度末比65.3%減）となりました。この主な要因は、利益剰余金が496,873千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、今後、市場の拡大が見込まれるロボット分野、電気自動車分野、IoT事業分野などの成長分野へ参入するため、これまでの主力事業である半導体検査装置事業で培った検査技術や画像処理技術、高精度センサ技術を応用した、新たな事業領域の拡充や、新規事業の展開を推し進めております。

そして、今般、新規事業の展開を目的に子会社としたオランジュ株式会社は、当社グループの新たな事業領域となる新エネルギー関連事業のうち、特に需要が拡大している太陽光発電システムの保守点検・整備・保証管理

(O&M) 領域に加え、新たにEPC(新規設備設置事業)を始め、2019年2月に大型案件の受注に至るなど、積極的に顧客を開拓するとともに、同社が有する実績及び業界ポジションを活かしたモニタリングシステムの開発や、他社とのアライアンスも視野に入れた製品開発のための体制構築を、当社グループ内で進めております。

また、既存事業である半導体及びフラットパネル・ディスプレイ検査装置事業につきましては、スマートホン自体の市場は成熟化により鈍化が予測されるもの、パネルは高精細化、2画面化並びに拡大傾向を受け生産数量は依然4%前後のCAGR（年平均成長率）が続き（IHI調べ）、高機能化に伴う検査時間の増大へ対応するための、設備投資が主に台湾、特に中国で見込まれており、当社は引き続きエンジニアと営業が連携した活動を、現地で積極的に展開しております。

このように、当社グループの半導体検査装置事業は改善の兆しが見られますが、前連結会計年度において受注が伸び悩んだ影響から、当連結会計年度の受注・売上高を保守的に見積もる必要があると判断しております。

通期の業績予想に関し、子会社のオランジュ株式会社（O&M、EPC領域）、並びに2019年3月に山田電音株式会社から事業の一部譲受をした大阪事業所（国内検査装置及びROM書込み事業）では各々相当数のお引き合いをいただいておりますが、当社にとって当該事業領域は新規性が高いため現時点では、通期の業績予想が難しく、これらが2019年7月期の当社グループの業績に影響する可能性が高く、現段階でこの影響を織り込んだ合理的な予想値の算定は極めて困難です。

以上の理由から、当社は現時点で適切な当連結会計年度の業績予想の開示ができないと判断し、これを未定といたしました。

業績予想につきましては、これが可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	621,311	154,605
受取手形及び売掛金	88,982	119,663
商品及び製品	50,788	50,851
仕掛品	88,122	109,226
原材料及び貯蔵品	2,469	75,590
前渡金	12,810	9,678
その他	37,698	58,984
流動資産合計	902,182	578,600
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,182	8,182
減価償却累計額	△8,182	△8,182
建物（純額）	—	—
車両運搬具	9,163	9,163
減価償却累計額	△9,163	△9,163
車両運搬具（純額）	—	—
工具、器具及び備品	183,739	183,739
減価償却累計額	△183,739	△183,739
工具、器具及び備品（純額）	—	—
リース資産	4,391	4,391
減価償却累計額	△4,391	△4,391
リース資産（純額）	—	—
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
その他	22,957	22,227
貸倒引当金	△5,011	△5,011
投資その他の資産合計	17,945	17,216
固定資産合計	17,945	17,216
資産合計	920,128	595,816

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,647	58,979
短期借入金	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	20,315	9,782
未払金	6,494	102,047
未払法人税等	9,390	6,177
賞与引当金	1,495	7,200
その他	49,601	66,300
流動負債合計	89,943	270,485
固定負債		
長期借入金	53,764	48,382
その他	15,557	12,958
固定負債合計	69,321	61,340
負債合計	159,265	331,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,654,325	1,654,325
資本剰余金	1,761,574	1,761,574
利益剰余金	△2,655,036	△3,151,909
株主資本合計	760,863	263,989
純資産合計	760,863	263,989
負債純資産合計	920,128	595,816

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2017年8月1日 至 2018年4月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2018年8月1日 至 2019年4月30日）
売上高	281,540	305,118
売上原価	180,078	181,194
売上総利益	101,462	123,924
販売費及び一般管理費	344,135	351,844
営業損失（△）	△242,673	△227,920
営業外収益		
受取利息	31	5
補助金収入	5,679	10,955
その他	1,216	2,518
営業外収益合計	6,926	13,479
営業外費用		
支払利息	698	919
支払手数料	586	517
その他	295	79
営業外費用合計	1,581	1,516
経常損失（△）	△237,327	△215,957
特別利益		
投資有価証券売却益	20,175	—
特別利益合計	20,175	—
特別損失		
減損損失	3,732	279,829
特別損失合計	3,732	279,829
税金等調整前四半期純損失（△）	△220,884	△495,786
法人税、住民税及び事業税	974	1,086
法人税等調整額	△13,930	—
法人税等合計	△12,956	1,086
四半期純損失（△）	△207,928	△496,873
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△207,928	△496,873

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
四半期純損失(△)	△207,928	△496,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,443	—
その他の包括利益合計	△10,443	—
四半期包括利益	△218,371	△496,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△218,371	△496,873
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

※ 減損損失

当第3四半期連結累計期間（自 2018年8月1日 至 2019年4月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大阪府大阪市	半導体検査装置事業 関連資産	建物附属設備	3,475
		工具器具備品	257
		電話加入権	432
		ソフトウェア	3
		のれん	274,192
神奈川県横浜市		工具器具備品	1,468

当社グループは管理会計上の区分を基礎として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っております。

半導体検査装置事業においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、今後も収益改善の可能性が低いと判断した資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零と見積もっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年8月1日至2018年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体検査 装置事業	新エネルギー 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	167,850	113,690	281,540	—	281,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	167,850	113,690	281,540	—	281,540
セグメント損失	△182,956	△60,886	△243,843	1,170	△242,673

(注) 1. セグメント損失の調整額1,170千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な減損損失はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年8月1日至2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 3	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体検査 装置事業	新エネルギー 関連事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	222,173	80,718	302,892	2,226	—	305,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	222,173	80,718	302,892	2,226	—	305,118
セグメント損失	△184,969	△29,057	△214,026	△15,423	1,530	△227,920

(注) 1. セグメント損失の調整額1,530千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているオーディオ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	半導体検査装置 事業	新エネルギー 関連事業	計	その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
減損損失	279,829	—	279,829	—	—	279,829

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては、営業損失290,609千円、加えて子会社にかかるのれんの減損損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失358,425千円を計上し、営業キャッシュ・フローは254,790千円のマイナスとなりました。また、当第3四半期連結累計期間においては、当社グループは本年3月に検査装置の製造委託先である山田電音株式会社から、業務上のシナジー効果を高めるためにその事業譲渡を受けております。半導体検査装置事業について、売上高は、台湾及び前第2四半期連結累計期間に新規ブレイクインした中国市場の顧客に対しても追加受注に向け交渉をしたものの、受注の獲得に至らず、前記の譲受事業からの売上高増加もありましたが低調に推移しました。また新エネルギー関連事業については、採算のよい主業務のメンテナンス事業に注力しましたが、売上高は伸び悩みました。

なお、山田電音株式会社からの事業の譲受に伴って発生するのれん274,192千円について、現時点で、事業見通しは不透明であり、会計上厳格かつ保守的に見積もることが相当であると判断に至ったため、当該「のれん」の全額を減損損失計上したものです。また、今後の飛躍、成長を見据え、当該のれんが今後の利益計画に影響を与えることがなくなることも判断材料の一つとしております。

よって、当社グループの連結ベース売上高は305,118千円、及び営業損失227,920千円を計上、親会社株主に帰属する四半期純損失496,873千円を計上しております。

当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループはこうした状況を解消するため、以下の取組みを継続して実施しております。

まず、半導体検査装置事業におきましては、数年前より、スマートフォン向け半導体分野への精力的な設備投資が続いてきたアジア圏(台湾及び中国本土)に新たな商機を求め、現地の顧客ニーズに適合したLCDドライバーIC検査装置を開発するとともに、新顧客の開拓に注力しており、その結果、当該検査装置については、検査コスト低減に繋がる検査装置の効率的な機能が評価されており、既存の台湾大手企業と更なる追加受注の獲得に向け交渉中であるとともに、前第2四半期連結累計期間には中国新規先からの受注を獲得し、中国市場にブレイクインを果たしました。今後も検査実績を高めて、中国代理店とともに複数台の追加受注に向け営業活動をしてまいります。

なお、本年3月に山田電音株式会社から、音響関連機器及び半導体検査装置の開発・製造・販売、ROM書込み事業の譲渡を受けましたが、それぞれの事業分野で高い技術と営業部門を継承したため、開発中の検査装置の開発力及び販売力の強化が図れ、今後の既存事業の展開に有益であるとともに、当社グループの指向する下記の新規事業分野において、ハード・ソフトのトータルシステム設計、製造技術も活用でき、高いシナジー効果が見込まれます。また、海外顧客向けに開発中の汎用ロジックテスターについては、より広範囲のロジックIC検査に対応するためアナログオプションなどの追加機能を開発しており(TDDI対応など)、それを強みとして当年中には受注を見込んでおります。

次に、新たな収益の柱を構築するための成長戦略として、当社グループがこれまで培ってきた検査技術や画像処理技術、高精度センサー技術、データ解析技術を応用、且つ今回、事業譲渡を受けた開発部門の技術陣と協働し、今後の市場拡大が見込まれるロボット分野、オーディオ分野、電気自動車関連分野、IoTを使ったヘルスケア(セルフケア)、福祉介護方面を視野に入れた新事業成長分野へ、シナジーの高い事業会社との資本・業務提携、並びに産学連携を積極的に進め、進捗によっては当該分野への新規参入、事業の多角化展開により、抜本的な事業構造の改革と収益基盤の拡充に取り組んでまいります。そのうちロボット分野に応用できる自重補償機構技術については、学校法人慶應義塾大学 慶應義塾先端科学技術研究センターと共同開発を進めて、本年3月にはより完成度の高い重量キャンセル型搬送装置の試作3号機を完成させており、今後も技術的な問題を解決し、製品化に向けて搬送重量を実用重量まで上げ、FA機器やパワーアシスト機器等への応用を目指してまいります。更にIoT分野では太陽光パネルの発電効率向上に役立つモニタリングシステムの共同開発を茨城大学と行っており、平成30年11月には同大学構内に実証実験設備を設置し製品開発を加速させて、成長分野における産学連携を進めております。なお、この分野に関しては平成29年5月1日に、太陽光発電所の発電パネルのメンテナンス事業を手がけるオランジュ株式会社を連結子会社とし、新エネルギー関連事業分野に進出しました。この事業分野では、平成29年4月からの改正FIT法施行に伴って太陽光発電パネル等の保守管理が義務化の方向を端緒として、昨今、事故防止面でも高精度、高効率なメンテナンスニーズが、更に増しており今般開発中のモニタリングシステムの技術的優位性を活かして顧客開拓に注力し売上増を目指しているところです。

また、経費水準は事業譲受費用、譲受部門の運転資金及び研究開発費より増加しておりますが、引き続き経費の削減と部材調達効率化及び開発工程の見直しによる原価低減を推し進め、営業損益の改善に努めてまいります。また、製品の製造委託コストや部材調達に関し、今般、主な製造委託会社の事業譲渡を受けたことで、よりスピーディーで顧客満足度の高いサービスの提供ができるとともに、大幅なコスト削減、品質管理及び海外からの大量受注の際の迅速な対応並びに納期の短縮などが見込まれます。

さらに、事業戦略であるM&A等に必要な資金の調達と財務基盤の安定化のために、平成28年6月17日開催の当社取締役会において決議した第三者割当による新株予約権を発行しており、前連結会計年度末までにそのすべての行使により800,003千円の資金調達を実施し、運転資金を確保しております。

なお、今後も検査装置事業に必要な製品開発資金、運転資金及び新規事業の展開資金の調達と財務基盤の安定化を図るため、各方面から種々の方法での資金調達を検討してまいります。

以上のとおり、今回の製造委託先の事業譲受によりビジネス機会並びに受注は増加していることと、今後の運転資金に必要十分な現金預金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。